

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Kurokawa-Kitoku Financial Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 間瀬 博行
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目2番20号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理副本部長兼IR・広報部長兼財務副部長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目2番20号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理副本部長兼IR・広報部長兼財務副部長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料)(千円)	636,883 (713,155)	1,708,598 (1,452,798)	7,319 (325,439)	766,973 (651,750)	1,106,401 (1,486,715)
経常利益又は経常損失()(千円)	703,172	50,338	591,558	72,469	1,643,733
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	863,495	38,534	750,671	48,031	2,283,113
純資産額(千円)	-	-	9,369,824	7,710,441	7,516,523
総資産額(千円)	-	-	16,982,842	18,586,979	14,852,275
1株当たり純資産額(円)	-	-	229.96	187.76	182.67
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	25.61	1.14	22.26	1.42	67.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.7	34.1	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	374,416	808,486	-	-	187,241
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	198,714	890,674	-	-	118,013
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	236,074	619,723	-	-	242,281
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,259,973	3,071,240	3,608,775
従業員数(人)	-	-	193	215	194

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 第59期及び第60期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社及び関連会社1社により構成されております。当社は、グループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社であり、子会社は、証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を中心として、投資助言代理業を営んでおります。また関連会社は、商品取引所法に基づき商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引業等を営んでおります。

(1) 証券業

金融商品取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。[黒川木徳証券㈱]

(2) 商品先物取引関連事業

a. 商品先物取引業

商品取引所法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。[豊商事㈱]

b. 外国為替証拠金取引業

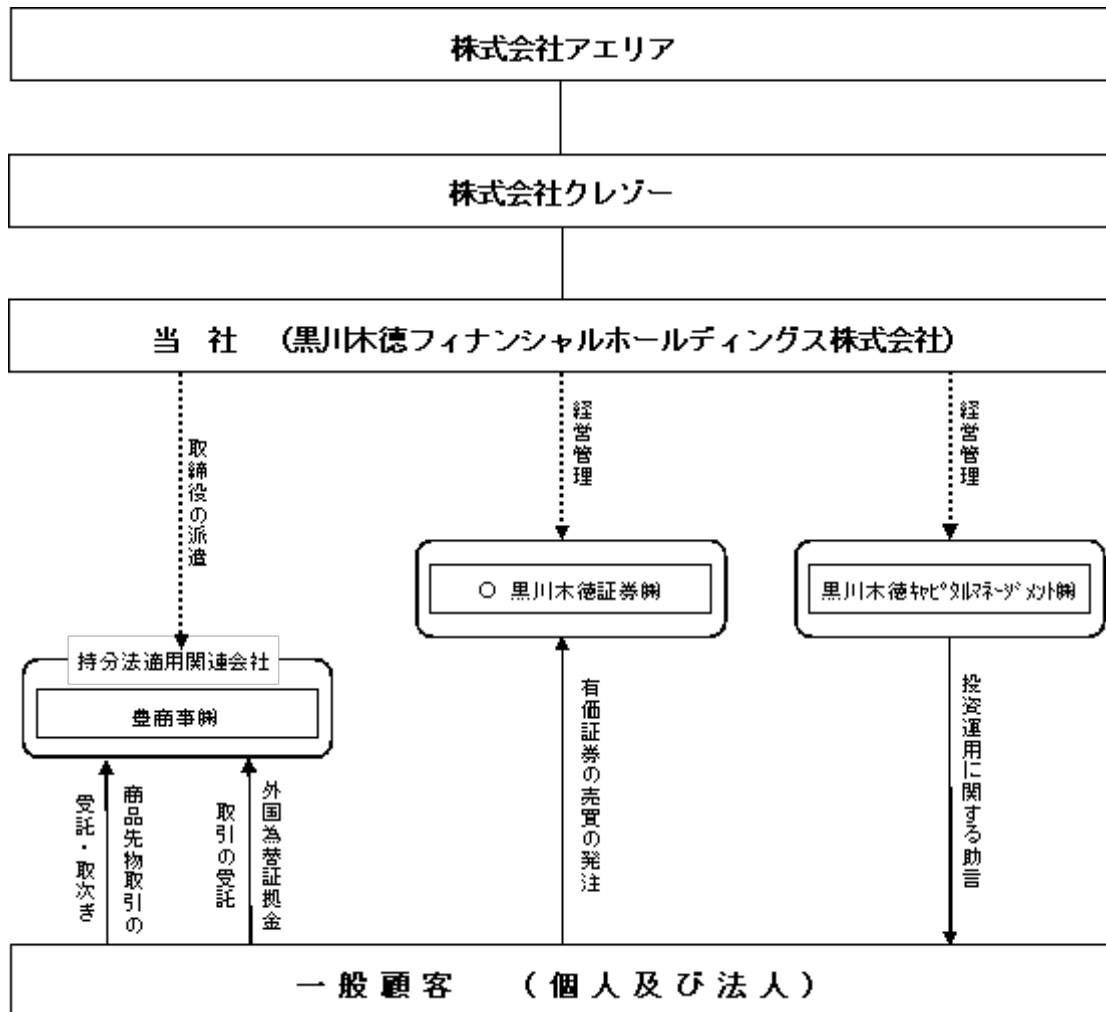
金融商品取引法に基づき、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び店頭外国為替証拠金取引を行っております。[豊商事㈱]

c. 商品投資販売業

金融商品取引法に基づき、商品ファンドの販売を行っております。[豊商事㈱]

〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. ㈱クレゾーは、平成21年9月30日現在、当社株式の64.37%を所有しており(当社株式の議決権の所有割合は65.69%)、同社は当社の親会社に該当しております。

3. ㈱クレゾーは、㈱アエリアの100%子会社であります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	215
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおりま
す。)であります。
2. 従業員数には、歩合外務員39名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	7
---------	---

- (注) 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、金融商品取引業務が主たる業務であり、生産、受注及び販売の状況によって記載することが困難なため、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載に含めて記載しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）における我が国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気の持ち直しが期待されておりましたが、企業の厳しい収益状況を背景に設備投資は減少を続けており、また失業率が過去最高水準となるなど雇用情勢の一層の悪化がみられました。この影響を受け、所得の伸び悩みや個人消費の低迷など厳しい状況が継続しております。また、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが混在した状況で推移いたしました。

このような環境の中、株式市場におきましては、政府の経済危機対策や国内景気の回復の期待等を背景に、日経平均株価は平成21年3月末の8,109円53銭から上昇基調を継続し、8月31日には年初来高値の10,767円00銭となり、平成21年9月末の日経平均株価取引は10,133円23銭で終了いたしました。

このような環境のもと、当社グループは証券業務を主たる事業として運営し、最良のサービス提供を行うため、営業部門の強化や社内システムの増強を図ってまいりました。また、今後の更なる業容拡大を行うためには、資金調達を行い投資を行うことができる基盤を整える事が重要な経営課題となっております。この経営課題に対応するため、資金調達の方法として無償の株主割当新株予約権の発行を行うことを平成21年8月19日開催の当社取締役会において決議いたしました。

当第2四半期連結会計期間の当社グループの業績は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間については、前述いたしましたとおり株式市場が上昇基調を継続したことに伴い、東証一日平均売買高は24億24百万株（前年同四半期比14.0%増）、売買代金は1兆6,191億円（前年同四半期比31.7%減）となりました。このような株式市場の回復などにより、当第2四半期連結会計期間の受入手数料は651百万円（前年同四半期比100.3%増）、トレーディング損益につきましては、82百万円（前年同四半期は363百万円の損失）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は766百万円（前年同四半期比10,378.9%増）、経常損失は72百万円（前年同四半期は経常損失591百万円）、当四半期純損失は48百万円（前年同四半期は四半期純損失750百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
委託手数料	558,667	222.3
募集・売出しの取扱手数料	68,252	167.0
その他の受入手数料	24,830	97.8
証券取引計	651,750	205.2
合計	651,750	200.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
株券等トレーディング損益	82,215	134.3
債券等・その他トレーディング損益	0	3.9
債券等トレーディング損益	0	0.4
その他のトレーディング損益	-	-
証券取引実現損益計	82,216	134.3
証券取引評価損益	-	-
証券取引計	82,216	-
合計	82,216	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．金融収益

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金融収益	33,006	95.6
合計	33,006	95.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、預託金の増加による支出や長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度末に比べ537百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,071百万円（前年同四半期末は3,259百万円）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は413百万円（前年同四半期は使用資金267百万円）となりました。これは主に立替金及び預り金の増加による収入193百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は927百万円（前年同四半期は使用資金365百万円）となりました。これは主に長期預り金の受入による収入450百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は538百万円（前年同四半期は使用資金175百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出350百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却予定時期	売却による 能力減少
黒川木徳フィナンシャル ホールディングス(株)	大阪支店 (大阪市中央区)	土地・建物	455,178	平成21年11月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,397,701	34,397,701	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	34,397,701	34,397,701	-	-

(注) 1. 発行済株式数34,397,701株のうち12,609,000株は、現物出資(豊商事株式会社 普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円))によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	34,397,701	-	2,414,500	-	2,293,051

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)クレゾー	東京都渋谷区初台1-51-1	22,145	64.37
石川 清助	兵庫県川西市	3,140	9.13
竹田 和平	名古屋市天白区	900	2.61
黒川木徳フィナンシャルホール ディングス(株)	東京都港区赤坂5-2-20	678	1.97
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	400	1.16
兵頭 通裕	東京都板橋区	325	0.94
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	223	0.64
河原 裕之	東京都板橋区	165	0.48
松葉 象子	兵庫県三田市	164	0.47
飛田 茂	兵庫県明石市	160	0.46
計	-	28,302	82.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株 式) 678,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,707,000	33,707	-
単元未満株式	普通株式 12,701	-	-
発行済株式総数	34,397,701	-	-
総株主の議決権	-	33,707	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 黒川木徳フィナンシャ ルホールディングス(株)	東京都港区赤坂五丁目2 番20号	678,000	-	678,000	1.97
計	-	678,000	-	678,000	1.97

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	64	60	74	66	98	65
最低(円)	31	50	50	55	60	45

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、証券業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,104,589	3,735,982
預託金	3,338,483	2,713,483
顧客分別金信託	3,159,000	2,534,000
金融商品取引責任準備預託金	179,483	179,483
トレーディング商品	85,259	-
信用取引資産	6,276,169	2,531,264
信用取引貸付金	5,993,916	2,105,728
信用取引借証券担保金	282,253	425,535
その他の流動資産	1,370,637	1,385,911
貸倒引当金	32,480	11,597
流動資産計	14,142,659	10,355,043
固定資産		
有形固定資産	1 796,790	1 816,050
無形固定資産	12,382	12,933
投資その他の資産	3,635,147	3,668,246
投資有価証券	2,772,302	3,157,986
その他	1,602,573	1,350,598
貸倒引当金	618,287	718,897
投資損失引当金	121,439	121,439
固定資産計	4,444,320	4,497,231
資産合計	18,586,979	14,852,275
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	5,235,106	2,264,997
信用取引借入金	4,932,555	1,850,821
信用取引貸証券受入金	302,550	414,175
預り金	2,807,455	2,305,830
顧客からの預り金	2,475,501	2,267,977
その他の預り金	331,954	37,852
短期借入金	830,000	1,246,200
未払法人税等	20,077	23,590
賞与引当金	59,640	5,670
その他の流動負債	956,220	708,540
流動負債計	9,908,500	6,554,828
固定負債		
長期借入金	-	201,200
退職給付引当金	347,459	359,017
役員退職慰労引当金	63,640	49,180
その他の固定負債	2 522,005	2 145,941
固定負債計	933,105	755,338
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	34,933	25,584
特別法上の準備金計	34,933	25,584
負債合計	10,876,538	7,335,751

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,500	2,414,500
資本剰余金	2,294,501	3,753,629
利益剰余金	1,783,834	286,171
自己株式	101,930	101,904
株主資本合計	6,390,905	6,352,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,819	192,912
評価・換算差額等合計	59,819	192,912
少数株主持分	1,379,355	1,357,038
純資産合計	7,710,441	7,516,523
負債・純資産合計	18,586,979	14,852,275

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	713,155	1,452,798
トレーディング損益	150,476	201,507
金融収益	60,744	54,292
その他	13,459	-
営業収益計	636,883	1,708,598
金融費用	25,877	29,684
純営業収益	611,005	1,678,914
販売費・一般管理費	1,496,609	1,758,091
取引関係費	33,272	69,056
人件費	777,947	934,996
不動産関係費	140,353	139,658
事務費	109,624	167,067
減価償却費	20,893	31,329
租税公課	25,896	20,294
貸倒引当金繰入れ	45,085	20,882
その他	343,535	374,806
営業損失 ()	885,604	79,176
営業外収益	191,827	139,349
受取利息	-	32,751
負ののれん償却額	53,589	53,606
持分法による投資利益	91,836	24,127
その他	46,402	28,862
営業外費用	9,395	9,833
支払利息	7,122	9,688
その他	2,272	145
経常利益又は経常損失 ()	703,172	50,338
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,433
貸倒引当金戻入額	-	100,610
金融商品取引責任準備金戻入	153,899	-
新株予約権戻入益	39,000	-
その他	1,029	-
特別利益	193,928	107,043

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別損失		
減損損失	89,175	73,247
投資有価証券評価損	208,361	-
投資有価証券償還損	-	2,000
投資損失引当金繰入額	121,439	-
関係会社整理損失引当金繰入額	5,942	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	9,348
その他	37,611	8,230
特別損失	462,529	92,826
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	971,774	64,554
法人税、住民税及び事業税	6,756	7,242
法人税等調整額	27,502	-
法人税等合計	34,259	7,242
少数株主利益又は少数株主損失()	142,538	18,777
四半期純利益又は四半期純損失()	863,495	38,534

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
受入手数料	325,439	651,750
トレーディング損益	363,950	82,216
金融収益	34,533	33,006
その他	11,296	-
営業収益計	7,319	766,973
金融費用	14,484	16,422
純営業収益	7,165	750,550
販売費・一般管理費	704,484	876,206
取引関係費	15,625	40,065
人件費	351,413	473,721
不動産関係費	69,645	69,589
事務費	52,667	77,930
減価償却費	10,042	18,780
租税公課	11,116	3,711
貸倒引当金繰入れ	21,883	6,908
その他	172,091	185,499
営業損失()	711,650	125,656
営業外収益	125,108	57,673
受取利息	-	16,063
負ののれん償却額	26,842	26,803
持分法による投資利益	78,498	7,844
その他	19,767	6,961
営業外費用	5,016	4,487
支払利息	3,307	4,372
その他	1,709	114
経常損失()	591,558	72,469
特別利益		
貸倒引当金戻入額	266	100,610
退職給付引当金戻入額	-	23,217
新株予約権戻入益	39,000	-
その他	1,029	-
特別利益	39,762	77,392
特別損失		
減損損失	54,406	73,247
投資有価証券評価損	192,407	-
投資有価証券償還損	-	2,000
投資損失引当金繰入額	6,076	-
関係会社整理損失引当金繰入額	5,942	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	4,097
その他	30,676	8,224
特別損失	289,509	87,569
税金等調整前四半期純損失()	841,304	82,646
法人税、住民税及び事業税	4,155	3,605
法人税等調整額	16,149	-
法人税等合計	20,305	3,605
少数株主損失()	110,939	38,219
四半期純損失()	750,671	48,031

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	971,774	64,554
減価償却費	20,893	31,329
減損損失	87,637	73,247
のれん償却額	1,872	-
負ののれん償却額	53,589	53,606
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,085	79,727
投資損失引当金の増減額(は減少)	121,439	-
賞与引当金の増減額(は減少)	27,379	53,970
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,638	11,558
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	80	14,460
関係会社整理損失引当金の増減(は減少)	5,942	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,433
投資有価証券評価損益(は益)	208,361	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	2,000
子会社清算損益(は益)	-	89
売買目的有価証券の増減額(は増加)	211,646	-
受取利息及び受取配当金	17,562	52,854
支払利息	7,122	9,955
持分法による投資損益(は益)	91,836	24,127
固定資産除却損	999	6
新株予約権戻入益	39,000	-
預託金の増減額(は増加)	91,399	625,000
差入保証金の増減額(は増加)	998,679	86,205
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	107,391	774,796
立替金及び預り金の増減額	125,326	501,088
受入保証金の増減額(は減少)	49,215	160,372
借入有価証券の増減額(は減少)	354,620	-
信用取引未払金の増減額(は減少)	321,992	-
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	153,899	9,348
その他	203,502	64,035
小計	467,916	857,923
利息及び配当金の受取額	34,293	60,004
利息の支払額	11,165	2,470
法人税等の支払額	1,647	8,096
法人税等の還付額	72,020	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,416	808,486

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,486	81,119
無形固定資産の取得による支出	8,916	1,580
投資有価証券の取得による支出	33,820	-
投資有価証券の売却による収入	-	105,859
投資有価証券の償還による収入	-	400,000
関係会社株式の取得による支出	2,000	4
子会社の清算による収入	-	57,679
長期前払費用の増減額(は増加)	-	71,918
定期預金の払戻による収入	-	80,000
貸付けによる支出	440,800	185,016
貸付金の回収による収入	719,813	137,227
長期預り金の受入による収入	-	450,000
その他	13,076	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,714	890,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	235,400	217,000
長期借入金の返済による支出	-	400,400
リース債務の返済による支出	-	2,252
自己株式の取得による支出	122	25
配当金の支払額	551	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,074	619,723
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	411,775	537,534
現金及び現金同等物の期首残高	3,671,749	3,608,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,259,973	3,071,240

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」12,336千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」4,518千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、576,656千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、568,035千円であります。
2 負ののれん 1,688千円	2 負ののれん 55,294千円
長期預り金 450,000千円	その他 90,646千円
その他 70,317千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)														
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,392,991</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">53,018</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,259,973</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,392,991	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,000	金銭信託	53,018	現金及び現金同等物	3,259,973	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,104,589</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">33,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,071,240</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,104,589	金銭信託	33,348	現金及び現金同等物	3,071,240
現金及び預金	3,392,991														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,000														
金銭信託	53,018														
現金及び現金同等物	3,259,973														
現金及び預金	3,104,589														
金銭信託	33,348														
現金及び現金同等物	3,071,240														

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,397,701株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 678,939株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

資本準備金及び利益準備金の額の減少

平成21年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成21年6月26日付で資本準備金を1,459,128,545円減少し、その他資本剰余金を同額増加いたしました。また、利益準備金を161,875,000円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。

剰余金の処分

平成21年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、上記の資本準備金及び利益準備金の額の減少の後、その他資本剰余金1,459,128,545円及び別途積立金4,450,000,000円を減少し、繰越利益剰余金を5,909,128,545円増加いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	証券業 (千円)	外国為替証拠金 取引業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
純営業収益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,933	12,768	7,165	-	7,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,933	12,768	7,165	-	7,165
営業損失	615,092	17,063	632,155	(79,495)	711,650

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める証券業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	証券業 (千円)	外国為替証拠金 取引業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
純営業収益					
(1) 外部顧客に対する売上高	586,737	24,267	611,005	-	611,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	586,737	24,267	611,005	-	611,005
営業損失	648,465	47,557	696,022	(189,581)	885,604

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める証券業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要区分
証券業	証券取引、投資運用
外国為替証拠金取引業	外国為替証拠金取引

3. 前々期は、証券業と商品先物取引関連事業とに区分しており、商品先物取引関連事業には商品先物取引業と外国為替証拠金取引業を含めておりました。このうち、前期において商品先物取引業については事業譲渡により該当する取引がなくなったため、事業区分の名称を外国為替証拠金取引業に変更しております。

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによる各セグメントの営業利益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団等の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	728,705	705,071	23,633
(2) 債券			
その他	9,836	11,368	1,532
合計	738,541	716,440	22,100

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 187.76円	1株当たり純資産額 182.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 25.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	863,495	38,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	863,495	38,534
期中平均株式数(千株)	33,719	33,718

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 22.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 1.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	750,671	48,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	750,671	48,031
期中平均株式数(千株)	33,719	33,718

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間

(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

(株主割当による新株予約権の発行)

平成21年8月19日開催の当社取締役会において、株主割当による新株予約権の発行について決議し、平成21年10月16日に下記のとおり発行いたしました。

(1) 新株予約権の発行の目的

借入資金の返済に備えるためキャッシュ・フローの強化及び財務内容の健全化を図り、また、今後の更なる業容拡大を行っていくための資金を調達し、投資を行うことができる基盤を整える事を目的とする。

(2) 新株予約権の名称

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社第2回新株予約権

(3) 新株予約権の数

33,718,762個

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個の目的である株式の数(以下「割当株式数」という。)は1株とする。

(5) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより割当てられる株式1株当たりの行使価額を30円とし、これに割当株式数を乗じた金額とする。

(7) 新株予約権の行使期間

平成21年11月9日から平成22年5月14日まで

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうち資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

(9) 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(10) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年10月16日に株主割当による新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。